

神中建、横建協

神奈川方式の水平展開を

「負のスパイラル」に危機感

神奈川県中小建設業協会(河崎茂会長)と横浜建設業協会(山谷朋彦会長)は3月29日、川崎市の川崎日航ホテルで、国土交通省、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市との意見交換会を開いた。神中建と横建協の上部団体の全国中小建設業協会の土志田領司会長、神中建顧問の土井隆典神奈川県議会議員も出席し、入札制度や契約の適正化推進などをテーマに意見を交わした。業界からは、最低制限価格算定式のうち一般管理費率を国よりも0・1割高い0・65へ2020年に引き上げた神奈川県の「かながわ方式」の県内自治体への水平展開を求める声が相次いだ。

国交省、県、市と意見交換

冒頭、神中建の河崎会 限価格を予定価格の95%を明確にするほか、適正な利潤が確保できるように工事発注や引き渡しの平準化を求める。また、建設キャリアアップシステムについては義務化しリーダー設置費用などを現場管理費用に計上してほしい」とあいさつした。

意見交換で業界側から



河崎神中建会長(右)と山谷横建協会長

は、川崎市に対し応札35社程度で同額入札のくじ引きを是正し、参加者を15社程度に絞る制限を設けることや、県による「いのち貢献度指名」や横浜市の「地域貢献度企業」の発注 などと同様の地域貢献的な指名競争入札の導入を強く求めた。

また、国交省と神奈川

さらに契約の適正化推進についても、▽適正工期設定ガイドラインに沿った建築一式モデル工事発注拡大と地方自治体への導入働きかけ▽工期設定の根拠▽施工管理費増額と技術資料削減などの提出書類簡素化 などについて国交省の考え方を求めた。

一方、自治体独自の取り組みとしてクローズアップされたのが、国交省がこれまで強い要望を全国各地で受けている実現出来ていない、低入札価格調査や最低制限価格の算定率の一つ「一般管理費0・55」の引き上げだ。神奈川県は2020年4月1日以降の入札公告案件から、県内の中小建設業者などの一層の経営

東京五輪聖火リレーに「建設業チーム」



全中建から聖火リレーに参加した石田さん(写真中央手前)と工藤さん(同奥)

全中建からも2人が走者に

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーが3月25日、福島県からスタートし、福島の意を踏まえて、初日の25日、福島県南相馬市から東日本大震災の復興事業に携わった女性技術者や建設業の代表、技師ら10人で構成する「オリンピック・パラリンピックと復興を支える建設業チーム」が市役所から200メートルのランナーが参加し、7月23日の五輪開会式まで12日間かけて47都道府県を走る。

安定化を図り、災害対応力の強化や担い手確保の育成・確保につながることを目的に、最低制限価格算定率の一つ、一般管理費等の算入率を国が採用している0・55から0・65に引き上げた。この結果、最低価格を算定する際、最低制限価格率は1・2%程度だ。一般管理費は「本経費で現場とは関係ない」という前提で、率は0・55から引き上げることとは出来ていなかった。県の引き上げは自治体独自の判断だ。

令和3年度版 設計業務等標準積算基準書 2021年5月発行

設計業務等標準積算基準書

受・発注者必携の測量・調査・設計業務等の積算基準書

国土交通省をはじめ地方公共団体等が公共事業関連の測量、調査、設計コンサルタント業務等を発注する際に、予定価格を算定する基礎資料となる積算基準書です。

令和3年度の主な変更点

- 路線測量について標準歩掛を改定
- 土木設計業務に公開成果品作成を新設
- 地質調査業務、橋梁定期点検業務の安全費を率化

【令和3年度版】設計業務等標準積算基準書

- 第1編：測量業務 ■第2編：地質調査業務 ■第3編：土木設計業務 ■第4編：調査、計画業務

【令和3年度版】設計業務等標準積算基準書(参考資料)

- 第1編：総則 ■第2編：測量業務 ■第3編：地質調査業務 ■第4編：土木設計業務
- 第5編：調査、計画業務 ■付録

（監修）国土交通省大臣官房技術調査課（発行）一般財団法人 経済調査会

A4判 約600頁 定価5,170円(本体4,700円+税)

※お申し込み・お問い合わせは 経済調査会出版物管理事務代行 KSC・ジャパン(株) 0120-217-106 FAX 03-6868-0901

※2020年度在宅勤務支援の一環でご購入者様に無償公開しておりましたデジタルブックをリニューアルしてそれぞれ販売いたします。

デジタルブック 書籍 同時発売!

令和3年度版 国土交通省 土木工事積算基準

改定概要

- ▶働き方改革に取り組める環境整備
- ▶i-Constructionの更なる拡大 ▶円滑な施工体制の確保
- ▶土木工事標準歩掛の改定
- ▶施工パッケージの改定

日当たり施工量、労務、資機材等の改定を行った工種：8工種

新規規定：1工種

日当たり施工量、労務、資機材等の改定を行った工種：14工種

2021年5月発行 デジタルブック：11,550円(税込)／書籍：12,100円(税込)

お申込みは送料無料で「建設物価BookStore」が便利 ※5,000円以上のご注文の場合

建設物価 Book 検索 一般財団法人 建設物価調査会

事業者のみなさまへ

令和5年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式として
「適格請求書等保存方式」
 (いわゆるインボイス制度)が導入されます。

インボイスを交付する事業者となるには 事前に登録申請が必要です!



【登録申請受付開始:令和3年10月1日~】

登録申請は、e-Taxをご利用いただくと
 手続きがスムーズです。

※インボイスとは、登録番号のほか、一定の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類するものをいいます。

国税庁

インボイス制度について

消費税軽減税率
 電話相談センター

【フリーダイヤル】0120-205-553

【受付時間】9:00~17:00(土日祝除く)

詳しくお知りになりたい方は

国税庁ホームページ

(https://www.nta.go.jp)の

「インボイス制度特設サイト」

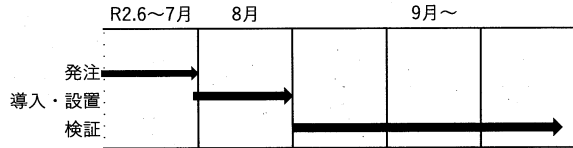
をご覧ください。



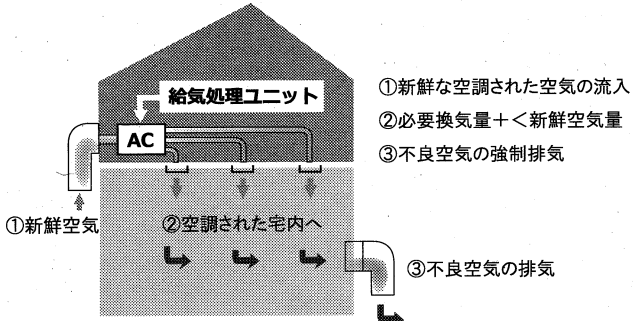
企業存続へ感染対策を最重視

■発注・設置・導入スケジュール

令和2年6月～令和3年4月現在

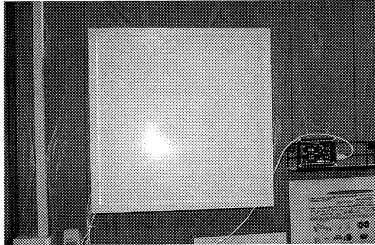


オールフレッシュ空調換気(第1種機械換気)



- ①閉鎖した空間に常に新鮮な空気を供給「400～500以下のCO₂環境」
 - ②同時に不良空気の排気を行う
 - ③ハイブリッドな加湿器での湿度60%以上の管理
 - ④空気清浄機の活用
 - ⑤毎日のCO₂量・湿度・温度の管理(令和2年9月～令和3年9月まで検証予定)
- 上記のような流れで事業所内の換気・管理を行っています。
弊社では、社員全員が事業所での感染対策に理解を深めており、これから警戒を緩めることなく、感染しない職場環境を維持していきます。

有限会社 セイシン住興 代表取締役 平川 清



令和2年1月に入り「新型コロナウイルス感染症」が日本全国で急増し、令和3年4月現在においては、都府県(沖縄県)の一部地域において蔓延(まん)延防止法が適用されていますが、まだまだどこか感染者が増加傾向にあります。



沖中建
稿

「コロナ禍 わが社の働き方改革」

これまで景気を支え、社会経済とライフワークを牽引してきた観光関連産業(飲食・運輸・卸・小売業等)が、コロナ禍の影響を受けています。今後先行き不安な状況で、令和2年に国の緊急事態宣言

が発令され、弊社では4、5月の2か月間、事業所の働き方の改善に取り組まれました。事務職員に接点機会を減らすため、週3交代のシフトに変更し、現場監督者は現場出勤に変え、月4回の社内会議・月例会等の会議も月2回に集約し、感染防止に努めました。緊急事態宣言のため、各部で不具合が生じた大変な思いをしました。

令和2年5月25日には、国土交通省から建設業者団体長あてで新型コロナウイルス感染症対策・健康診断実施対応等の趣旨を踏まえ、柔軟に対応し周知を徹底する改正通達を受けましたが、前回の緊急事態宣言中のような感染対策を長期にわたって行うことには限界を感じました。

しかしながら、従業員から感染者が出た場合一時休業しなければならぬ、いずれは経営にも支障をきたすと思ひ、職場の感染対策改善を考えた。事業所から感染者を出さない事を念頭に3密対策改善に取り組みました。

弊社は令和2年9月から既存の空調機を使用しつつ、給気処理ユニットを併用しており、屋外環境に近い安全な状況下でオフィスパフォーマンが行われています。また、工事費の一部は商工会と連携して小規模事業者持続化補助金を活用しています。

小原志朗氏が旭日双光章受章

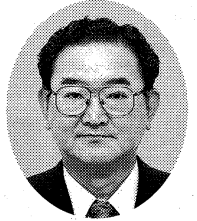
全国中小建設業協会加盟団体の全中建岩手で支部長を務める、小原志朗小原建設社長(岩手県)が2021(令和3)年春の叙勲で旭日双光章を受章した。例年実施している国土交通省関係受章者への伝達式、建設業関係11団体主催による祝賀会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令などを踏まえ中止する。

小原氏は昭和47年1月小原建設専務、平成12年4月から社長、平成20年5月全中建岩手理事、平成28年6月から同支部長。平成29年7月に国土交通大臣表彰を受賞している。



小野徹氏が旭日双光章を受章

全国中小建設業協会副会長を務める、小野徹小野建設社長(静岡県)が2021(令和3)年春の叙勲で、旭日双光章を受章した。例年実施している国土交通省関係受章者への伝達式、建設業関係11団体主催による祝賀会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令などを踏まえ中止する。小野氏は、平成16年5月に静岡県中小建設業協会理事、平成18年6月から同会長、同年同月に全国中小建設業協会理事、平成21年1月同副会長。平成18年7月に国土交通大臣表彰、平成19年11月に黄綬褒章を受章している。



令和3年度 2級 建築及び電気工事施工管理技術検定

インターネット受付期間 令和3年6月22日(火)～7月20日(火)
(インターネット申込は、「第一次検定のみ」を除く再受検の方が対象となります。)

書面受付期間 令和3年7月6日(火)～7月20日(火)

令和3年度制度改正 新しい制度の内容については、本財団ホームページにてご確認ください。

- ◆試験日 令和3年11月14日(日)
- ◆試験地 札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・沖縄
- ◆願書 令和3年6月22日(火)から販売します。
(申込区分：第一次・第二次検定(同日受検)、第一次検定のみ、第二次検定のみ)

※願書入手方法など詳細は、本財団ホームページをご覧ください。

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階
TEL 03(5473)1581【代表】

試験案内



www.fcip-shiken.jp

下請建設企業・建設資材販売業者のみならずへ
【国土交通省創設】下請債権保全支援事業のご案内
～工事代金債権の保証によるリスク回避ができます!!～

債権の保証

代金未回収リスクの軽減により安全に工事等の受注ができます。

保証料助成

ご負担いただく保証料については国からの助成があります。

サイレント保証

お取引先に保証を付けていることを知られることはありません。
※但し保証履行に至った場合はこの限りではありません。

こんな悩みありませんか？

- 初めての元請取引先なので不安・・・
- 受注したいけれど工事代金の回収が心配・・・
- 遠方の取引先なので情報が少ない・・・
- 必要な工事・手形だけに保証を掛けたい・・・

一般財団法人
建設業振興基金
金融支援課 TEL 03-5473-4575

詳しくは ◆ www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/index.html

令和3年度 建設業経理検定試験および特別研修のご案内

【47都道府県主要都市で実施】

建設業経理検定試験			建設業経理事務士特別研修	
1級、2級合格者は、経営事項審査の評価対象の1つになっています			4級・3級の講習・検定試験がセットになった研修です	
区 分	上期試験1級・2級	下期試験1級・2級・3級・4級	区 分	特別研修3級・4級
申込方法	インターネットまたは郵送による申込		申込方法	インターネットによる申込
申込期間	令和3年5月17日(月)～6月16日(水)	令和3年11月17日(水)～12月16日(木)	開催日	本財団HPをご参照ください。
試験日	令和3年9月12日(日)	令和4年3月13日(日)	研修日	【4級】連続した2日間、【3級】連続した3日間
合格発表	令和3年11月12日(金)	令和4年5月12日(木)	合格発表	研修最終日の検定試験後、可否通知を本人宛郵送

一般財団法人
建設業振興基金

金融・経理支援センター(経理研究・試験)
TEL 03-5473-4581 FAX 03-5473-1593
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12

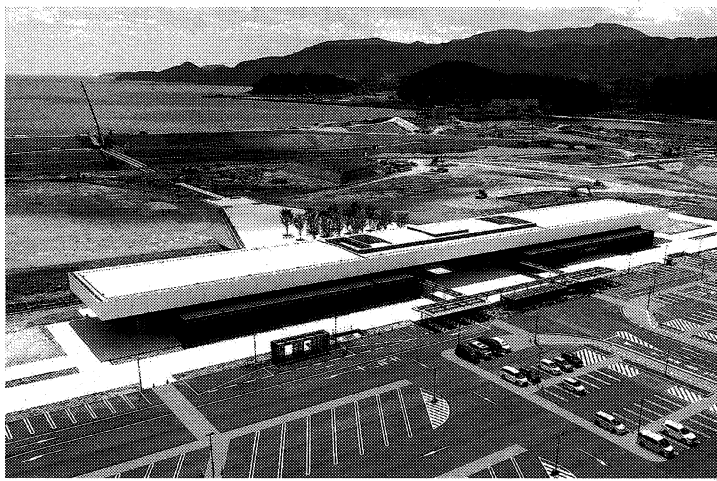
建設業経理検定

検索

建設業経理検定WEB <https://www.keiri-kentei.jp/>



「地域の守り手」として安全・安心確保に尽力



岩手県陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園に整備された「東日本大震災津波伝承館」。令和元（2019）年9月に開館した

あの日、津波の被害が余りにも大きかったことかたがたに記憶を風化させないために平成25年2月の理事会において3月11日を「防災の日」と定め、震災の記憶を伝える防災意識の高揚を図るとともに、工事費や発注方式、技術・技能者の不足、資機材や下請の確保、単価の高騰、作業員宿舎の確保などへの対策が課題となりました。これらの対応については、国・県等において施工要請（災害協定）により、確保対策として被災地特例の様々な対策を講じていたにありました。これにより、沿岸市町村間の往来、施工環境のもとで施工でき、対応として、各地区に土のう、ブルーシートなどの資機材を備蓄しています。

震災後10年経過し、震災復興のハード事業はほぼ終わりましたが、被災者や関係者の心やコミュニティ形成といった課題が残っています。この震災では、会員企業が

の経営者や社員、家族など多くの人が犠牲になっていくことから、支部としては、震災の記憶を風化させないために平成25年2月の理事会において3月11日を「防災の日」と定め、震災の記憶を伝える防災意識の高揚を図るとともに、工事費や発注方式、技術・技能者の不足、資機材や下請の確保、単価の高騰、作業員宿舎の確保などへの対策が課題となりました。これらの対応については、国・県等において施工要請（災害協定）により、確保対策として被災地特例の様々な対策を講じていたにありました。これにより、沿岸市町村間の往来、施工環境のもとで施工でき、対応として、各地区に土のう、ブルーシートなどの資機材を備蓄しています。

一方では、多くの方々がお亡くなりになられた、多大の財産を失った、来世に引き継ぐための震災遺構を整備していく必要があり、また、震災を風化させないよう、東北各地に設けられた伝承館や津波の遺構、慰霊碑などを「震災伝承施設」に登録し、「3・11伝承ロード」として東北から発信する取組が進んでいます。

本支部は、今後とも災害に強い県土の構築のため、復興・復興事業の完遂と社会基盤の整備、強化にさらに寄与しながら地域を維持していくことが使命と考えております。そのためには、「オール岩手」で取り組み、「地域の守り手」として地域の安全・安心の確保に尽力してまいります。

全中建若手 東日本大震災から10年を迎えて

全1788団体(47都道府県、20指定都市、1721市区町村)			
2015年 1月の状況	設計書金額と予定価格が同額である団体 1,031	端数処理等を行っている団体 297	慣例、自治体財政の健全化等のため「歩切り」を行っている団体 459
2016年 2月の状況	設計書金額と予定価格が同額である団体 (同額とする予定の団体を含む) 1,528	端数処理等を行っている団体 (端数処理等に変更予定の団体を含む) 252	「歩切り」を行っている団体 8
2016年 12月の状況	設計書金額と予定価格が同額である団体 (同額とする予定または見直す方向で検討中の5団体を含む) 1,598	端数処理等を行っている団体 190	「歩切り」を行っている団体 0
2018年 10月の状況	設計書金額と予定価格が同額である団体 (同額とする予定または見直す方向で検討中の3団体を含む) 1,669	端数処理等を行っている団体 119	「歩切り」を行っている団体 0
2021年 2月の状況	設計書金額と予定価格が同額である団体 1,672	端数処理等を行っている団体 100	「歩切り」を行っている団体 16

国土交通省は、公共発注者が適正な積算に基づき設計書金額の一部を減額して予定価格とする、いわゆる「歩切り」が16市町村で行われている恐れがあることを明らかにした。「歩切り」根絶はこれまで、全国中小建設業協会が意見交換や要望とが明確化されたこと、陳情などを通じて粘り強く求め、2016年3月末までに全ての自治体で根絶されていた。ただ国交省がことし2月、5年ぶりに全ての自治体に見直しを要請、201

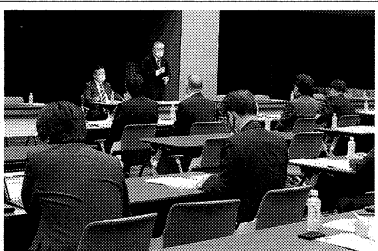
5年1月に459自治体で実施した結果、16市町村で歩切りの恐れがあることが判明していた。さらに明らかになったのは、歩切りとは言いえないまでも、システムでランダム係数を導入して端数金額を調整したり、事務効率化を理

由に端数金額を処理する自治体も年々、減少傾向にあった。国交省では、歩切りの恐れが判明した自治体に事実確認を促すうえで、歩切りは法令違反であるとともに、ダンピング（過度な安値受注）対策として、技能者賃金の年2%上昇へ向けた阻害要因であり、歩切りの根絶へ改めて取り組みを進める。

16市町村で歩切りの恐れ 5年ぶり悉皆調査で判明

国交省

全中建は、土志田領司会長が元請けとして、「現場にあった安全教育を全中、一丸となって推進、各現場において月1回程度定期的に実施してい



現場の安全意識向上を目指す。職人基本計画見直し、全中建が意見表明と、職人基本計画見直し検討会は4月12日、全国中小建設業協会、日本建設業連合会、全国建設業協会、住宅生産団体連合会、建設労働安全研究会からヒアリングを行った。写真は、各団体は、フルハーネス義務化の効果や外国人、高齢労働者向けの安全対策などの取り組み状況を報告した。

び安全衛生管理を受け入れ企業に徹底を指導しているとした。その上で、ダンピングの排除などにより、技能労働者の労務費の引き上げに向けた業界全体の足並みを揃えることが働き方改革の観点から必要と見做され、重要な取り組みとして、会員の現場の安全意識の向上を目指すとした。さらに出席した議員に

ることを強調。さらに、特定技能外国人の適正受け入れを確保するための受け入れ企業の相談に応じるとともに、元請け企業が実施する安全指導の順守や特定技能外国人への適切な安全衛生教育及

び安全衛生管理を受け入れ企業に徹底を指導しているとした。その上で、ダンピングの排除などにより、技能労働者の労務費の引き上げに向けた業界全体の足並みを揃えることが働き方改革の観点から必要と見做され、重要な取り組みとして、会員の現場の安全意識の向上を目指すとした。さらに出席した議員に

全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中建災害共済制度

は会員企業の役員・従業員の保障です！

<災害保障特約付団体定期保険>

- 業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。
※病気・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。
- けがで5日以上入院した場合も保障されます。
- 災害により所定の障害状態になった場合にも保障されます。
- 割安な掛金で大きな保障が得られます。
- ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

朝日・団-2020-29(2021.2.15)

本制度のお問い合わせは
全中建事務局まで。
TEL:03-5542-0331

引受生保
朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

ることを強調。さらに、特定技能外国人の適正受け入れを確保するための受け入れ企業の相談に応じるとともに、元請け企業が実施する安全指導の順守や特定技能外国人への適切な安全衛生教育及

全中建 会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度

は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建築工事の
工事対象物にかかわる
リスクを補償します。

工事に必要とされる保険が
ワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日
申込締切)
(保険期間:2021年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社
(柏当課) 公務第一一部公務第一課および現地営業課支社
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

経営
ダブル
アシスト

土木工事

建設工事

建築工事

労災
上乗せ
保険

請負業者
賠償責任
保険

全中建 会員企業の皆さまだけの賠償保険制度

中小建設業者 災害補償制度のご案内

ビジネスプロテクター

ビジネスプロテクターでは、第三者への賠償だけでなく、さらに広い補償をご提供します!

通行人のケガ	周辺施設・設備の損壊	作業目的物の損壊による経済損失	ブランドイメージの失墜
支給された資材の損壊	工事の遅延損害	データ損壊復旧費用	業務中の災害による賠償

通常より
25%
割引

あなたを守る。
あしたを作る。

立ちどまらない保険。
三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP